

# ケニア山南嶺平野における 灌漑開発の導入

## ムエア灌漑事業区の成立史

石井 洋子

### はじめに

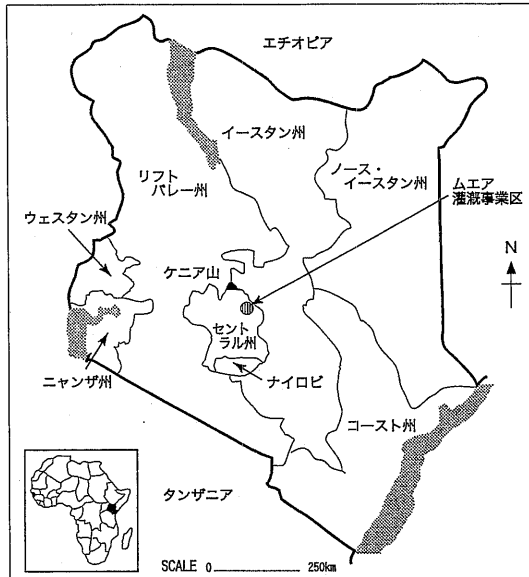
大地に水を湛えて農作物を増産しようとする試みは、食糧不足に悩むサハラ以南アフリカ諸国の緊急課題として常に重要視され続けてきた。しかし水不足や平坦な地勢、莫大な維持費など根本的な問題が解決できず、多くの計画は初期段階において諦められてしまっている。サハラ以南アフリカには大規模灌漑が根づかないと一般的に理解されているように、一部の例外（スーダン・ゲジラ地区の灌漑等）を除けば近代的な大型灌漑システムはほとんど浸透していない。

そうしたなかでも、本稿が扱うムエア灌漑事業区 (Mwea Irrigation Scheme) は、サハラ以南アフリカにおいて「最も成功」した国家主導型の近代的灌漑プロジェクトの一つとして、国内外から注目される存在であると言える。

ムエア灌漑事業区は、ケニア共和国の首都ナイロビから約110キロメートル北上したケニア山南

嶺平野 (ケレニヤガ県ムエア郡) に位置しており、事業地面積は伊豆大島を一回り大きくした程度の1万2000ヘクタールにおよんでいる (地図参照)。イギリス植民地時代末期の1954年に成立したこの事業区には3312人 (2000年3月現在) の入植者とその家族が居住しており、事業を経営するケニア国家灌漑公社 (National Irrigation Board) によって支給された生産財 (肥料や種子など) を用いてインディカ種米の単一栽培が行われている。収穫が終わると、入植者は自家消費用のコメ (収穫量の10%) を除いたすべての生産米を公社の倉庫へ運ぶことが義務づけられており、公社はそこから支給した生産財費用を差し引いた後、入植者に代金の支払いを行う。こうしたシステムを維持するムエア灌漑事業区は、コメ国内生産量の60%以上を産出する東アフリカ最大の水田地帯である。ケニアにおける国家灌漑公社の水稻事業はこのほか、ビクトリア湖周辺 (ケニア西部) の3カ所で行われているが、ムエア灌漑事業区は唯一の大幅黒字を維持しており、他の事業を財政的に支える

ケニア共和国・ムエア灌漑事業区の位置



存在である。

本稿では、サバンナの大地において食糧増産を実現し、黒字経営を維持し続けたムエア灌漑事業区がどのような経緯で成立したのか、その事業の歩みを当該事業と深く関わるギクユとの関係史に触れながらたどってみることにしたい。ここで登場するギクユとは、ケニア山の麓を故郷とする国内最大（人口約450万）の民族集団であり、バントゥー系言語を話す人々である。なお本稿は、現地調査（1999年3月～2000年3月）において得られた各種資料、古老からの聞き取りなどに基づいている。

## 1 「太陽が昇る場所」にイネを植える

ムエア灌漑事業区の位置するムエアという土地は、もともと野生動物の多い人の居住しない半乾燥平原地帯であり、北部の一部はマラリアのはびこる湿地帯であった。古老の話によると、ムエア

はその東部に居住するベーレや南部のカンバ、東北部のエンブやケニア山高地のギクユなどの周辺社会の人々によって放牧や農耕、ハチミツ採集などのために共同使用される空間であった。しかし、ムエアに流入する人口が増加すると集団間の土地所有をめぐる争いが頻発するようになり、当時のイギリス人植民地行政官の頭を悩ませていたようである。

ムエアでの民族間の緊張が高まった1930年代、これらの問題を一掃すべく「ケニア土地委員会」（Kenya Land Commission）による一つの決定が下された。それはヨーロッパ人開拓者が植民地化の過程で占領したギクユの土地の代償として、所有者が「不明確」であったムエアをギクユに返還したことである。こうしてムエアでは、ギクユ以外の居住者を排除する作業が開始され、ケニア山高地部に所有地を持たないギクユによる南下がさらに進んだ。

これまで植生豊かな高地の環境を利用してトウモロコシや野菜、豆類などを栽培し、牛や山羊を飼育する多角的農業を営んでいたギクユにとって、「太陽が昇る場所」（相対的な低地を意味する）と呼ばれたムエアは未知の世界であった。しかしムエアは、ケニア山の麓に広がる火山灰の混じった肥沃な黒色粘土質土壌と、ケニア最大河川のタナ川支流に恵まれた豊かな地域である。「チョコレート色をした世界で一番肥沃な土地」と称されるほどのムエアを植民地政府が見逃すわけではなく、1949年にはイギリス人農業行政官によってイネの試作が行われた。

## 2 独立前夜のムエア灌漑事業

ケニア山南嶺平野の開発には政治的な背景もあった。1950年代のケニアでは、ギクユを中心とする

「ケニア土地自由軍」(44年に結成された『ケニア・アフリカ人同盟』の急進派)がイギリスからの独立を求めて活発に活動していた。彼らは闘いに屈しないための「秘密の宣誓儀礼」(ムーマ)を受け、都市や農村、森林を舞台にして対英ゲリラ戦を繰り広げていた。そのころ植民地政府は土地自由軍のゲリラを逮捕して収容する収容所をムエア郡の7カ所に作っていたが、その抑留者の労働力を吸収し、彼らが釈放された後の再定住先として想定されたのがムエア灌漑事業だった。

現在、事業区に住む古老のなかには、用水路建設のための強制労働がいかにも過酷で、死者が続出したかを記憶している人が少ない。ムエアで筆者が出会ったA氏(68歳)もそうした1人である。「われわれは、素手で全てのものを作った。用水路、道路、水田、家そしてトイレ。賃金も与えられず、われわれが得たものはわずかな食べ物と薬のみだった。非常に多くの人が飢えと病気で死んだ。非常に多くの人が叩かれ、過酷な労働で命を失った」(1999年7月16日、筆者によるA氏へのインタビュー)。

独立運動に積極的に参加したというK氏(80歳)も、キャンプで強制労働をさせられた時のことを鮮明に覚えているという。K氏は、採石師としてタンガニーカ(現タンザニア)で働いていた1953年に「秘密の宣誓儀礼」を受けたために、ケニアに強制送還され、4年間の収容所生活を強いられた。「死亡時には家族も呼ばれず、収容所内で勝手に葬られた。なぜわれわれは自分たちの土地で、こんな仕打ちを受けなければならないのだろうか。抑留者たちは、ケニア山の神(ガイ)に向かって祈ったものだ」とK氏は語る(1999年8月5日、筆者によるK氏へのインタビュー)。

これらの語りからも分かるように、ムエア灌漑事業区の成立に重要な役割を果たしたのは独立運

動に参加したギクユを中心とする人々であり、事業区の基礎工事は抑留者たちの強制労働によって行なわれた。こうして、事業建設に携わった抑留者たち(1418人)には、第一次入植者としてそれぞれ4エーカーの水田が与えられ、1957年には初めての田植えが行われた。

### 3 事業成立を支えた開発政策

ケニア独立期の混乱のなかで急進したムエア灌漑事業であったが、政策レベルにおいて事業成立の背景をなしたのは、(1)イギリス本国における1940年の「植民地開発・福祉法」(1945年改訂)と、(2)植民地政府による1953年の「スウィナートン計画」(正式名称は、「ケニアにおけるアフリカ人農耕の強化開発計画」)である。それらの目的は、反英感情を解消するために植民地での経済開発をおしすすめることと、イギリス本国向けの食糧増産であった。

イギリスにはもともと、植民地の経済開発のための費用を負担するという考え方はなかったが、1929年制定の「植民地開発法」からその姿勢に若干の変化がみられたと言われる。とはいえ同法はイギリス本国の経済利益拡大を主眼としていたため、30年代後半には西インド諸島において反英暴動やストライキが頻発し、より一層の植民地の経済開発と福祉向上の必要性に迫られることとなった。前述(1)の「植民地開発・福祉法」はこうした一連の背景をうけて策定された。29年法との比較から(1)の特徴としてあげられるのは、開発援助にあてる資金額が一時は5倍にまで増加したことと、贈与形態の援助が重視されたということである。

こうしたイギリス本国における植民地諸政策の変化を汲み、高揚する独立運動に対処するために、植民地政府は前述(2)の「スウィナートン計画」を

発表した。立案者のイギリス人行政官の名前を取って付けられたこの計画は、徹底した土地改革と農業開発の必要性を説いている。つまり、土地の私有化と換金作物の普及を進め、アフリカ人富裕層を形成することが「国を発展させるための一般的な段階」であり、長期的には「政治的に安定した共同体」を形成するというのである。

開発政策によってギクユの社会的不満を軽減させ、独立前夜の不穏な空気を取り払おうとしたスウィナートン計画は、当時の英植民地と英連邦全体で年間225万トンものコメを輸入しているという事態を考慮し、大規模なコメ栽培が見込まれるムエア灌漑事業の開発に15万ポンドの支出を見積もった。

## おわりに

20世紀に入ると、ギクユ人たちの出身地であるケニア山高地部の土地は、急激な人口増加に伴う土地不足とともに土地の売買や贈与、抵当などの対象となり、著しく細分化された。十分な耕作地を確保できなくなったギクユにとって、大規模灌漑事業への入植は大きな希望であったに違いない。ギクユは、事業区の4エーカーの水田を通常の「畑」という意味の「モゴング」ではなく、「マエカ」（『エーカー』に複数接頭辞をつけたもの）という造語で呼び、広い土地を得た喜びを表現した。しかし一方で、ムエアは野生動物やマラリアなどの熱帯病の多い過酷な地域でもあることから、一種の村八分的な制裁として入植地に送り込まれた人も少なくなかったようである。

本稿では、ムエア湿地平野に建設されたムエア灌漑事業区の成立過程を、当該地の生活者であるギクユとの関係や当時の政治状況から描き直してみた。これまでの開発の歴史のなかで大型灌漑プロジェクトは往々にして経営不良に陥り、そこから小規模灌漑の重要性が見直されてきている。けれども、ムエア灌漑事業区は稀にみる立地条件に恵まれ、事業が開始されてから46年経たのちにおいても経営はきわめて安定している。

しかし、最後に触れておかなければならないことがある。それは、さまざまな思いを抱いて開発と向き合ったギクユ人入植者が現在、ムエア灌漑事業を統制する国家灌漑公社の運営方針に異議を唱え始めたということである。1998年暮れ以降、入植者は公社に対して収穫された1万2000トンものコメの納入を拒否し、政府の事業への介入を徹底的に排除しようとした。そして彼らは、入植者たちの組織である農民組合を中心として独自のコメ生産を始め、民営化への道を模索しているのである。ギクユとムエア灌漑事業区の歴史は、ギクユとの関わりの中で生まれ、ギクユによって大きく塗り替えられている。現在進行しているムエア灌漑事業の民営化運動の行く末はいまだ不透明であるが、この4～5年の動きには目を離せない状態である。

【付記】 なお、ムエア灌漑事業区の写真や聞き取りの詳細については、『季刊民族学』（第95号、34～49ページ）の石井洋子「開発のなかに生きる——ケニア共和国、ムエア灌漑事業区のギクユ人入植者の生活」を参照されたい。

（いしい・ようこ／東京都立大学大学院）